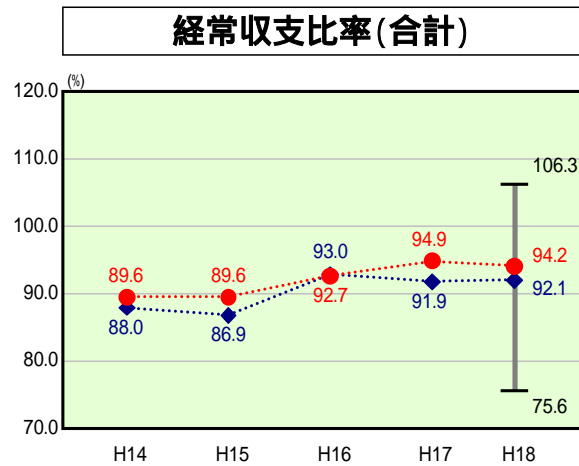


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

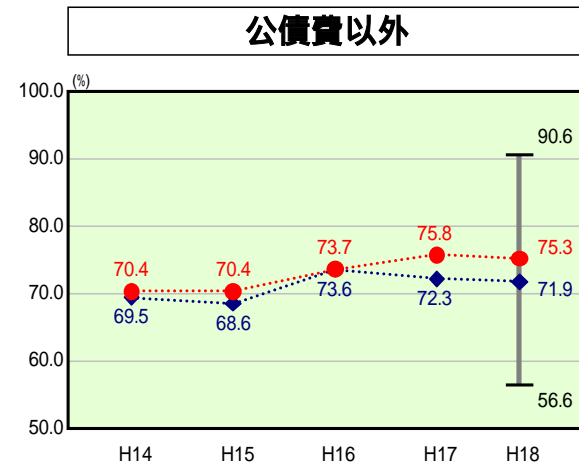
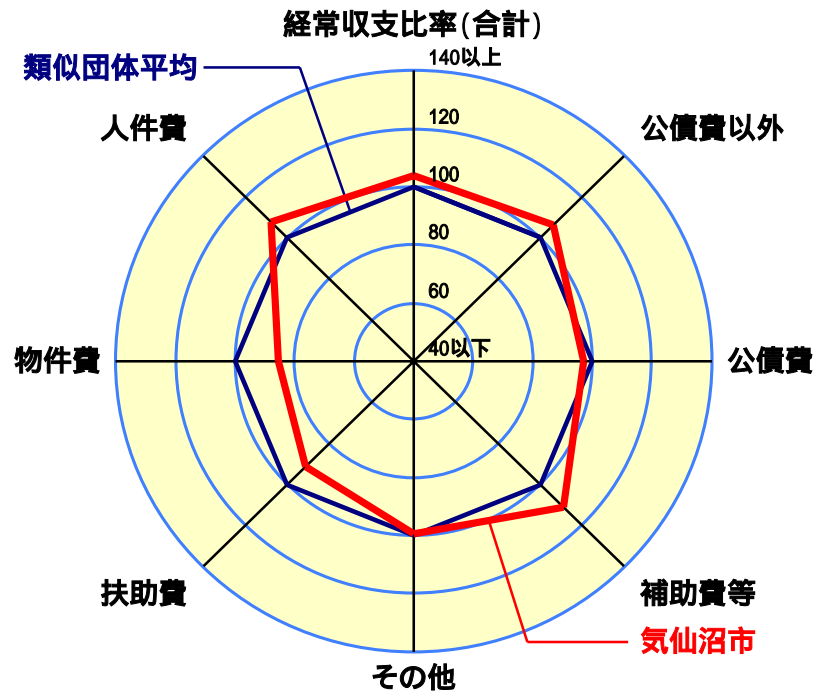
経常収支比率の分析



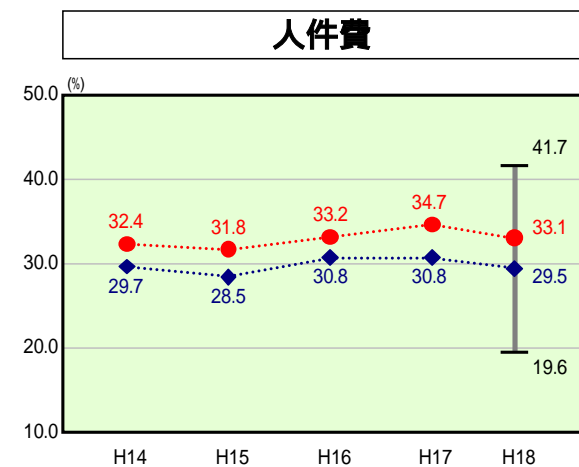
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	66,111人(H19.3.31現在)
面積	226.67 km ²
歳入総額	21,346,506千円
歳出総額	21,006,786千円
実質収支	309,051千円

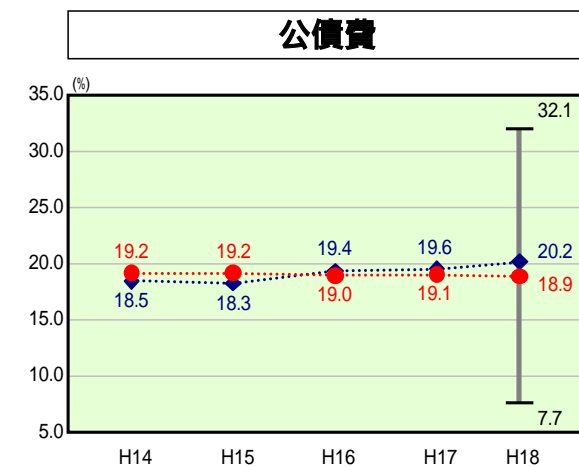
H18類似団体内順位 86/127
全国市町村平均 90.3
宮城県市町村平均 92.3



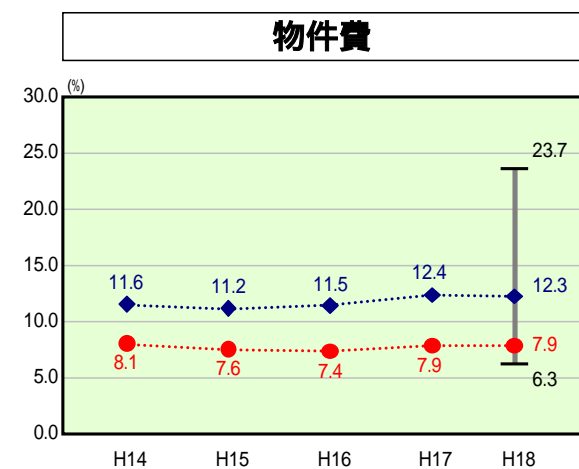
H18類似団体内順位 88/127
全国市町村平均 70.5
宮城県市町村平均 70.7



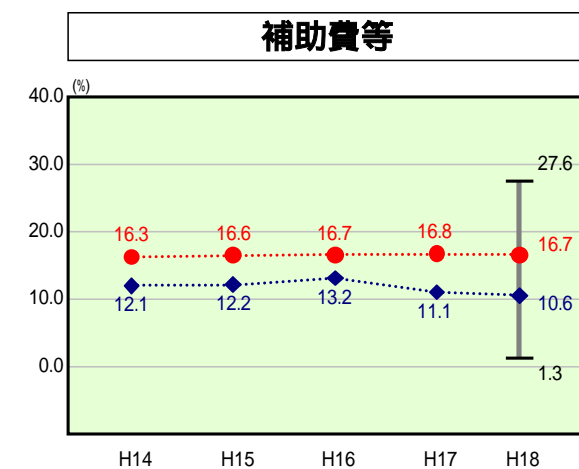
H18類似団体内順位 103/127
全国市町村平均 28.2
宮城県市町村平均 28.7



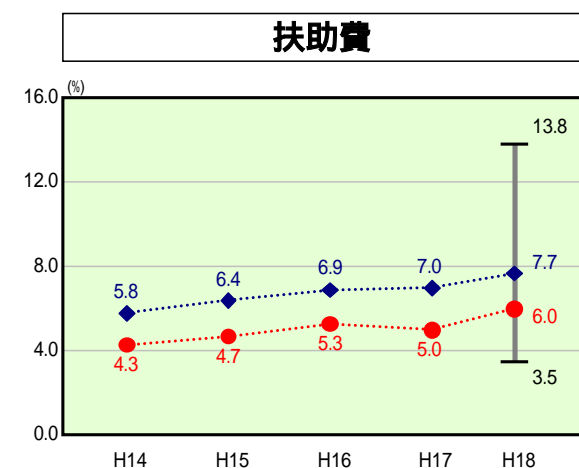
H18類似団体内順位 63/127
全国市町村平均 19.8
宮城県市町村平均 21.6



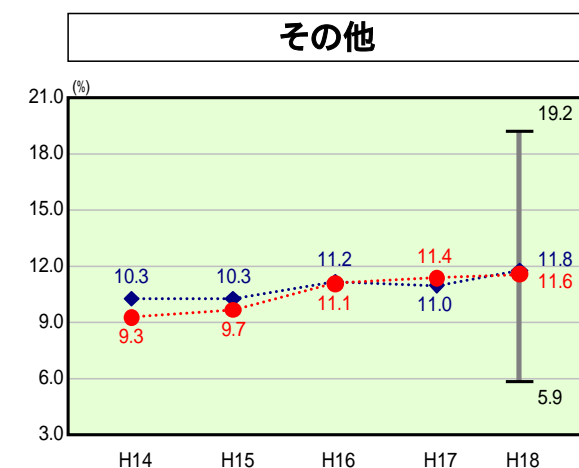
H18類似団体内順位 5/127
全国市町村平均 12.9
宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 105/127
全国市町村平均 10.2
宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 29/127
全国市町村平均 8.6
宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 63/127
全国市町村平均 10.6
宮城県市町村平均 11.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：人件費に係る経常収支比率が33.1%と、類似団体平均(29.5%)と比べ高い水準にある。これは、ごみ収集業務や道路維持補修業務、保育所施設運営などを直営で行っており、基幹産業である水産業や観光業に力を入れた人事配置となっているために職員数が類似団体平均より多いことが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものと言える。ただし、ごみ収集の民営化や、保育施設の統廃合等を進めており、平成19年度以降はコスト削減の効果が現れてくる見込みである。

物件費：物件費に係る経常収支比率が、類似団体平均(12.3%)に比べ7.9%と大きく下回っている。要因としては、施設や機器関係の維持管理業務等、各種委託の長期契約をすることでコスト削減に努めた成果である。今後も、集中改革プランに基づき、行政改革を進めコスト削減を図っていく。

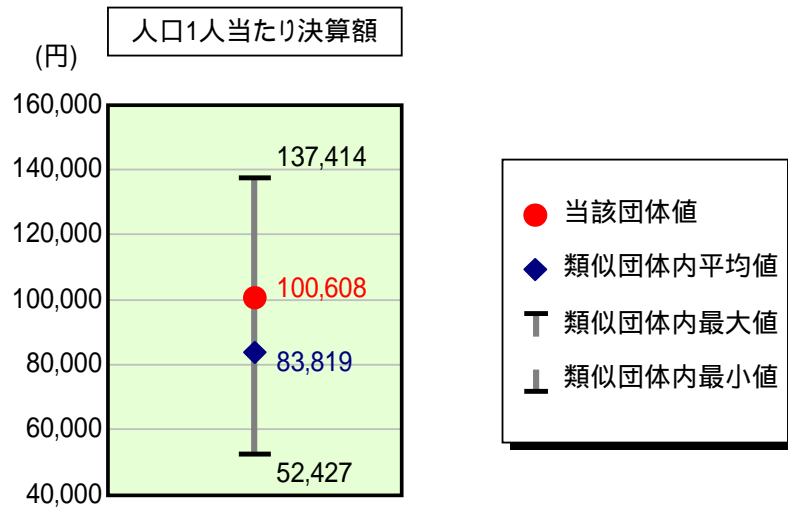
扶助費：扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均(7.7%)に比べ6.0%と下回っているが、上昇傾向にある。その理由としては、生活保護費等の増加があげられることから、就労促進対策等により増加する扶助費に歯止めをかけるよう努める。

公債費：公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均(20.2%)に比べ18.9%と下回っており、これまでの大規模建設事業を抑制したことによるものである。今後も公債費を増加させないよう努めていく。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が16.7%と、類似団体平均(10.6%)と比べ高い水準にあるのは、一部事務組合や市立病院の不採算部門維持のための補助金が多い。また、各種団体への補助金が多額になっていることから、補助率の見直しや時限付きの補助交付などを検討しながら抑制を図っていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



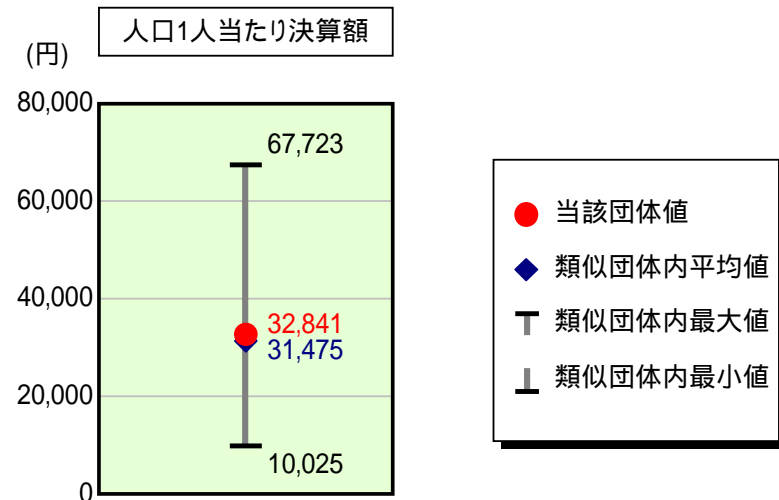
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	5,262,482	79,601	77,107	3.2
賃金(物件費)	104,336	1,578	3,450	54.3
一部事務組合負担金(補助費等)	1,142,563	17,282	6,449	168.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	148,481	2,246	707	217.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	449,086	6,793	2,833	139.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,008	605	1,730	65.0
退職金	495,655	7,497	8,460	11.4
合計	6,651,301	100,608	83,819	20.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.94	8.20	0.74
ラスパイレス指数	96.6	97.3	0.7

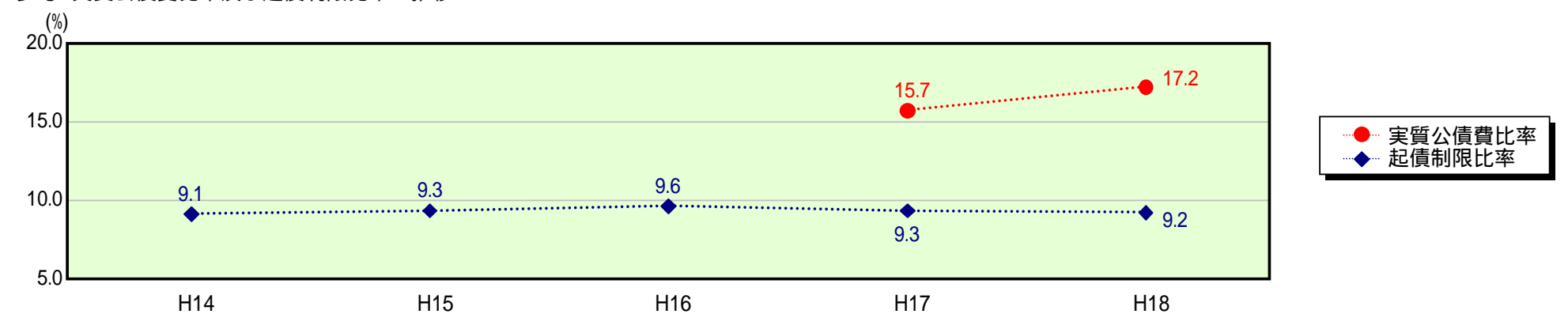
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

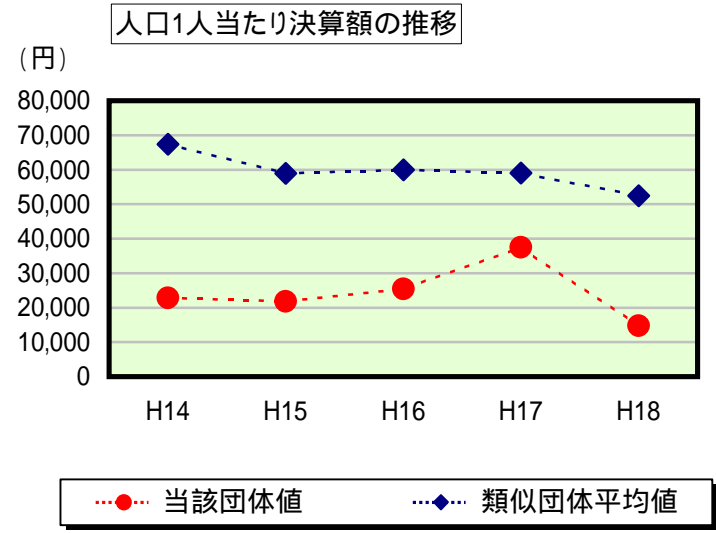
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,881,245	43,582	46,879	7.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,073,839	16,243	12,453	30.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	428,978	6,489	4,468	45.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	209,688	3,172	1,748	81.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,092	62	21	195.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,426,688	36,706	34,112	7.6
合計	2,171,154	32,841	31,475	4.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,380,132	22,791	27.2	67,339	16.2	11.0
うち単独分	964,057	15,920	8.5	40,412	12.0	3.5
H15	1,308,730	21,797	4.4	58,976	12.4	8.0
うち単独分	866,368	14,429	9.4	37,803	6.5	2.9
H16	1,508,496	25,426	16.6	59,990	1.7	14.9
うち単独分	1,062,712	17,912	24.1	35,137	7.1	31.2
H17	2,515,020	37,533	47.6	59,039	1.6	49.2
うち単独分	1,598,315	23,852	33.2	34,986	0.4	33.6
H18	975,018	14,748	60.7	52,453	11.2	49.5
うち単独分	514,029	7,775	67.4	30,509	12.8	54.6
過去5年間平均	1,537,479	24,459	5.6	59,559	7.9	2.3
うち単独分	1,001,096	15,978	5.6	35,769	7.8	2.2